



平成 27 年 5 月 12 日

各 位

会 社 名 鹿 島 建 設 株 式 会 社
代 表 者 代 表 取 締 役 社 長 中 村 満 義
(コード番号 1812 東証・名証各第一部)
問 合 せ 先 執 行 役 員 経 営 企 画 部 長 勝 見 剛
(TEL. 03-5544-1111 (代表))

鹿島グループ中期経営計画（2015～2017 年度）の策定について

当社は、本日開催された取締役会において、2020 年度までの当社グループの中期的な経営の方向性を示すとともに、前半 3 ヶ年の経営計画である「鹿島グループ中期経営計画（2015～2017 年度）」を決議しましたので、お知らせいたします。

今回策定した「鹿島グループ中期経営計画」では、2020 年度までの中期的な方向性について、①単体建設事業の利益率向上 ②先駆的な価値ある建設・サービスの提供 ③成長に向けたグループ経営基盤の確立 の三項目を「基本方針」として決めました。

この基本方針に基づき、前半 3 ヶ年（2015～2017 年度）において、まずは中核の単体建設事業の強化に資する施策を集中的に実施します。また、事業やプロジェクトのさまざまなフェーズにおいて建設生産技術を中心に当社グループが保有する技術やノウハウ等を組み合わせ、当社グループの強みを活かせる事業領域の拡充を計画的に推進するとともに、これらの施策に実効力を持たせ業績向上に直結させるべく、経営環境の変化に対応するグループ経営基盤を確立します。

具体的な業績目標として、計画最終年度の 2017 年度に、連結売上高 1 兆 7,500 億円程度、連結経常利益 650 億円以上、ROE8.0%以上の達成を目指します。

本計画の目標達成に向けてグループの総力を挙げて努力してまいりますので、今後とも一層のご支援、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

以 上

鹿島グループ中期経営計画（2015～2017年度）

I. 基本方針

1. 単体建設事業の利益率向上

当社グループの中核事業である単体建設事業は、売上高1兆円程度の規模を維持しつつ、規模の拡大より利益率の改善により増益を図る。生産性の向上によるコスト削減と適正利益及び施工能力を勘案した案件の見極めを強化し、総利益率を向上させ、20年度には土木・建築ともに業界トップ水準の高利益体質を実現する。

2. 先駆的な価値ある建設・サービスの提供

施工分野の深耕を含め、当社グループの強みを活かせる事業領域の強化・拡大を計画的に実施する。市場環境の変化を捉え、常に「先駆的な価値ある建設・サービス」を提供することにより、既存顧客のみならず未開拓の顧客ニーズに応える。

3. 成長に向けたグループ経営基盤の確立

「先駆的な価値ある建設・サービスの提供」と「グループ利益水準の底上げ」の両立に向け、部署間、グループ会社間の協働・連携の仕組みを整備・強化し、スパイラルアップ（好循環）を生み出す成長に向けたグループ経営基盤を確立する。

II. 業績目標

	2017年度		2020年度
	連結	単体	連結
売上高	17,500億円程度	10,800億円程度	—
経常利益	650億円以上	350億円以上	850億円以上
有利子負債	3,700億円以下	—	—
ROE	8.0%以上	—	—

III. 事業戦略

2015～16年度の2年間は「構造改善期間」として、現下の単体建設事業の低利益・施工逼迫状況への対策を集中的に実施して、単体営業利益200億円以上を「安定的」に計上できる体制を経営管理面とともに整備する。一方、当社グループの強みを活かせる事業領域の強化・拡大と経営基盤の整備を計画的に実施し、2020年度に向けて当社単体利益の更なる拡大とグループ内連携強化との相乗効果により、事業内容の質的向上と連結利益水準の更なる底上げを目指す。

1. 単体建設事業の再生・強化

- ・ 社員の機動的かつ効率的な配置
- ・ プロジェクトの早期フェーズからの関与
- ・ 適正利益及び施工能力を勘案した工事受注の徹底
- ・ 協力会社との協働等による確実な施工体制の構築
- ・ 生産性向上に向けた取り組みの集中実施
- ・ 施工リスクの早期発見・早期対応

2. グループ全体の強みを活かせる事業領域の強化・拡大

- ・国内開発事業における優良プロジェクトの創出、ノンアセットビジネス基盤の再構築
- ・海外事業（建設・開発）における既存事業の深耕と新市場・新分野の開拓
- ・上流分野への関与拡大、下流分野の収益化
 - ① 医薬品分野を中心としたエンジニアリング事業の拡大
 - ② 環境を軸にしたプロジェクトメイキング
 - ③ エネルギー分野における優位性向上
 - ④ 従来型請負以外の事業（CM・PPP・PFI）の拡大
 - ⑤ 増加するリニューアル、設備更新案件等への組織的対応
 - ⑥ インフラ維持補修需要への戦略的対応
 - ⑦ 建物管理業務の深耕と周辺業務の強化

3. グループ経営基盤の整備

- ・経営環境の変化に対応した事業運営体制の構築
- ・事業戦略に即した全社R & D計画の推進
- ・グループにおける経営資源配分の最適化
- ・施策推進のための人材の確保・育成

以 上